

## 2009年度第4四半期 連結決算ハイライト (米国会計基準)

## 2009年度第4四半期決算の概要

(単位:億円 △損失、減少)

・当第4四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、外食並びに金融関連事業会社投資に係る評価損失(合計94億円)の計上はあったものの、第4四半期としては前年同期比448億円増益、且つ、第4四半期の過去最高益となる475億円となった。金融・不動産・保険・物流を除く全セグメントにおいて大幅増益達成。

・セグメント別の「当社株主帰属四半期純利益」は、金属・エネルギーが価格の好転、配当増で232億円、生活資材・化学品も化学品市況の回復等により66億円、第4四半期に偏重する傾向にある繊維、情報通信・航空電子は、ほぼ予定通りの利益を確保した。繊維は、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による減少はあったものの、経費の削減、新規連結の関係会社等の貢献もあり92億円の利益を確保、情報通信・航空電子は、国内情報関連事業の利益は前年同期比減少したものの56億円の利益を確保した。食料は、比較的に低調な時期ではあるが、前年同期を上回る19億円の利益を確保。加えて、機械も前年同期には多額の在庫評価損を計上したが、当年度はここまで在庫削減も順調に進み、19億円の利益となった。一方、金融・不動産・保険・物流は金融関連事業投資に係る評価損失もあり59億円の損失。

経営成績	2009年度 第4四半期	2008年度 第4四半期	前年同期比		主たる増減要因
			増減額	増減率(%)	
収益	9,027	8,892	+ 135	+ 1.5%	<p>・<b>収益</b>: 数社の新規連結子会社化の影響に加え、前年同期比分譲マンションの販売が緩やかに回復したこと等により増収</p> <p>・<b>売上総利益</b>: (増減分野及び商品等) 「オペレーティングセグメント情報」参照</p> <p>繊維/減益: 繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷</p> <p>機械/増益: 前年同期の自動車市況低迷に伴う在庫評価減の反動</p> <p>情報通信/減益: 国内情報産業関連事業、国内携帯電話販売事業の不調</p> <p>金エネ/増益: 石炭の販売数量増、エネルギー価格の市況回復</p> <p>生化/増益: 化学品市況の回復傾向、シーアイ化成㈱の連結子会社化</p> <p>食料/減益: 食品流通関連子会社の減収等</p> <p>金不保物/増益: 分譲マンション販売の緩やかな回復、投資家向け賃貸用不動産売却、伊藤忠ロジスティクス㈱の連結子会社化</p> <p>・<b>販売費及び一般管理費</b>: 既存連結対象会社での継続的な経費削減・円高効果</p> <p>・<b>貸倒引当金繰入額</b>: 主として国内客先に対する貸倒引当金計上の減少</p> <p>・<b>金融収支</b>: 米ドル金利率低下による改善、石油ガス関連投資からの配当増+55、LNG関連配当増+13</p> <p>・<b>投資及び有価証券に係る損益</b>: 株式評価損減少+51、株式売却益増加+28、事業整理損増加他△74</p> <p>・<b>固定資産に係る損益</b>: 前年同期のエンターゲ関連損失の反動(その他の損益との勘定組替+34含む)(i)/その他の減損処理等(ii)の増加+6((i)+26/(ii)△20)、固定資産売却損益改善他+3</p> <p>・<b>バーゲンパーチェス取引に係る利益</b>: ㈱リアンの支配獲得時に認識(税効果控除後29)</p> <p>・<b>その他の損益</b>: 前年同期のエンターゲ関連損失反動(固定資産に係る損益との勘定組替)△34、為替損益の改善+21、その他損益△8</p> <p>・<b>持分法による投資損益</b>: 頂新(ケイマン)ホールディング+65、日伯鉄鉱石㈱+17、I-Power Investment Inc.における持分法投資損益+16、㈱吉野家ホールディングス(注1)△30、㈱オリエンコーポレーション(注2)(同社投資に係る評価損失増加(注1)△12)</p> <p>(注1)同社投資の評価損失に係る税効果の増減は含めておりません。 (注2)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。</p>
売上総利益	2,483	2,360	+ 123	+ 5.2%	
その他の収益(△費用)					
販売費及び一般管理費	△ 1,918	△ 1,980	+ 62	△ 3.1%	
貸倒引当金繰入額	△ 21	△ 42	+ 21	△ 50.7%	
金利収支	△ 65	△ 74	+ 9	△ 12.4%	
受取配当金(金融収支)	145	79	+ 67	+ 84.6%	
投資及び有価証券に係る損益	△ 89	△ 95	+ 5	-	
固定資産に係る損益	△ 94	△ 103	+ 9	-	
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	49	-	+ 49	-	
その他の損益	29	51	△ 21	-	
その他の収益(△費用)計	△ 1,963	△ 2,164	+ 200	△ 9.3%	
税引前利益	520	196	+ 324	+ 165.1%	
法人税等	△ 24	△ 25	+ 1	△ 3.9%	
税引後利益	496	171	+ 325	+ 189.4%	
持分法による投資損益	21	△ 94	+ 115	-	
四半期純利益	517	78	+ 439	+ 565.3%	
非支配持分帰属四半期純利益	△ 42	△ 51	+ 9	△ 17.5%	
当社株主帰属四半期純利益	475	27	+ 448	+ 1,650.9%	
(参考)					
売上高	28,097	24,587	+ 3,509	+ 14.3%	
(売上総利益率)	( 8.8%)	( 9.6%)	(△ 0.8%)		
営業利益	544	338	+ 206	+ 61.1%	
実態利益	667	292	+ 375	+ 128.8%	

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

オペレーティングセグメント情報	売上総利益(注3)			当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因
	2009年度 第4四半期	2008年度 第4四半期	前年同期比	2009年度 第4四半期	2008年度 第4四半期	前年同期比	
繊維	263	283	△ 20	92	66	+ 27	<p>市況低迷による売上総利益の減少もあるも、経費減少、新規関連会社の増加、㈱リアンの支配獲得に伴うバーゲンパーチェス益計上により増益</p> <p>前年同期の自動車関連在庫評価減の反動による売上総利益の増加及び経費減少に加え、持分法投資損益の好転もあり増益</p> <p>営業利益の減少もあるも、投資有価証券損益の改善及び持分法投資損益の増加により、ほぼ横ばい</p> <p>エネルギー関連での保有権益減損損失計上に伴う悪化もあるも、営業利益の増加に加え、受取配当金の増加等もあり増益</p> <p>営業利益の増加と持分法投資損益の増加により増益</p> <p>事業撤退に伴う損失計上、保有株の減損処理もあるも、営業利益及び持分法投資損益の好転等により増益</p> <p>営業利益の改善もあるも、金融関連事業の取込利益の減少に加え、投資の評価損失計上額の増加により減益</p> <p>営業利益は悪化するも、金利収支、投資有価証券損益の好転、地方税負担の減少、外国税額控除の増加等により増益</p> <p>営業利益については、「平成22年3月期 決算」P. 37-38をご参照ください。</p>
機械	118	50	+ 68	19	△ 125	+ 144	
情報通信・航空電子	415	448	△ 33	56	54	+ 2	
金属・エネルギー	462	379	+ 83	232	120	+ 112	
生活資材・化学品	290	224	+ 66	66	8	+ 58	
食料	780	799	△ 19	19	17	+ 2	
金融・不動産・保険・物流	108	88	+ 20	△ 59	△ 51	△ 8	
その他及び修正消去	46	88	△ 42	49	△ 62	+ 111	
合計	2,483	2,360	+ 123	475	27	+ 448	

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳	2009年度 第4四半期	2008年度 第4四半期	前年同期比	2009年度 第4四半期	2008年度 第4四半期	前年同期比
事業会社	365	67	+ 298	287	115	+ 172
海外現地法人	19	19	+ 0	( 60%)	( 423%)	
連結修正	△ 148	△ 253	+ 104			
当社株主帰属四半期純利益	475	27	+ 448			

(注4) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。